

平成22年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年11月12日

上場会社名 株式会社スパンクリートコーポレーション
 コード番号 5277 URL <http://www.spancretecorp.com>

上場取引所 JQ

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原田 穰
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役企画室長 (氏名) 村山 典子
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日
 配当支払開始予定日 —

TEL 03-5689-6311

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	1,980	△5.8	91	△21.3	130	△16.9	57	700.1
21年3月期第2四半期	2,101	—	116	—	156	—	7	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	7.01	6.98
21年3月期第2四半期	0.88	0.86

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	9,515	7,510	78.9	920.21
21年3月期	9,728	7,365	75.7	913.11

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 7,510百万円 21年3月期 7,365百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,100	△28.7	85	△58.9	105	△61.1	50	—	6.20

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 9,304,400株 21年3月期 9,292,400株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 1,142,418株 21年3月期 1,226,018株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 22年3月期第2四半期 8,152,760株 21年3月期第2四半期 8,111,929株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 第2四半期累計期間の業績予想に関しましては、平成21年5月14日付「平成21年3月期 決算短信(非連結)」において発表いたしました業績予想を修正いたしました。なお、業績予想の修正内容につきましては、平成21年10月26日に公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。
2. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後様々な要因によって上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想数値に関する事項は、添付資料の4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期における我が国の経済は、政府が景気底打ち宣言を行ったものの、失業率は過去最高水準を記録し、個人消費の冷え込みは深刻さを増しており、依然として厳しい状況が続いております。また、当社に関連の深い建設業界も、公共工事抑制の動きが顕著になる中、建設需要そのものが弱含み、先行きの不透明感が一層強まっております。

このような状況下で当社の第2四半期の業績は、売上高19億8千万円（前年同期比5.8%減）、営業利益9千1百万円（前年同期比21.3%減）、経常利益1億3千万円（前年同期比16.9%減）と減収減益となりました。

事業別にみると、主力のスパンクリート事業は、景気減速によるマンションを始めとする建設需要減の影響を受け、前事業年度からの継続案件の成田高速鉄道や九州新幹線の防音壁の特需等はありませんでしたが、出荷数量が対前年同期比28.1%減少し、売上高は18億4千7百万円（前年同期比6.3%減）と減収となりました。利益面では主要販売施策の「流通倉庫、工場、防音壁等の相対的に粗利益率の良好な壁板拡販へ注力」が一部功を奏し営業粗利益率は上昇したものの、原材料価格が高止まりの中、生産数量が対前年同期比33.0%減少、工場の採算が悪化したこと等から、最終的に営業利益は1千7百万円（前年同期比67.3%減）と減益となりました。一方、不動産事業は貸しビル3棟の稼働が好調を持続、大規模改修の償却負担増を吸収して安定収益を計上しており、売上高1億3千2百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益7千5百万円（前年同期比11.3%増）と増収増益となりました。

四半期純利益につきましては、有価証券の減損処理等の特別損失6千7百万円を計上しましたが、5千7百万円の四半期純利益（前年同期比700.1%増）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末の総資産は、前事業年度末に比べて2億1千3百万円減少して95億1千5百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末比9千4百万円減少しておりますが、そのうち主な勘定科目は、請負工事に係る原価の計上基準の変更に伴い未成工事支出金が1億9百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、投資有価証券が売却・償還等で8千8百万円減少したことを主因に1億1千9百万円減少しております。

負債につきましては、借入金の返済で1億5千万円、買入債務の減少で1億4百万円等の減少により流動負債が3億5千4百万円減少し、固定負債は長期未払金の減少等により4百万円減少しております。

純資産につきましては、株式市況が前事業年度末に比べ好転したことに伴うその他有価証券評価差額金1億6百万円の増加と自己株式2千7百万円の増加等により前事業年度末比1億4千5百万円増加し、75億1千万円となりました。この結果、自己資本比率は78.9%（前事業年度末75.7%）になっております。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末比3億4千8百万円増加して22億2千2百万円となりました。

当第2四半期における前事業年度末比各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は3億4千8百万円（前年同期2億1千1百万円の減少）となりました。

これは主に、税引前四半期純利益6千2百万円、減価償却費7千4百万円、売上債権の減少2億5千4百万円、たな卸資産の減少1億4千9百万円等による資金の増加が、仕入債務の減少1億4百万円の支出等による資金の減少を上回ったものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、増加した資金は1億6千5百万円（前年同期6百万円の減少）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却等による収入3億9千1百万円等があり、投資有価証券の取得資金2億円等の支出を上回ったものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は1億6千8百万円（前年同期2億1千7百万円の減少）となりました。

これは主に、自己株式の処分による収入3千1百万円等を、短期借入金の返済1億円、長期借入金の返済5千万円、配当金の支払3千2百万円による支出が上回ったものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

第2四半期の業績はある程度の利益は確保できたものの、今後の受注数量減少・原材料高の影響は予断を許さないものがあります。

従いまして、当第2四半期での平成22年3月期の業績予想の修正は行わず、状況変化に即応しながら全社一丸となって経営課題に取り組んで参ります。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

・固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

・法人税等の算定方法

税金費用に関しては、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期会計期間より適用し、第1四半期会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は1億9百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益は、それぞれ660千円減少しております。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,936,780	1,587,996
受取手形	836,191	951,894
売掛金	155,191	357,372
完成工事未収入金	69,663	5,947
有価証券	536,199	588,599
商品及び製品	56,117	85,700
仕掛品	4,954	5,245
原材料及び貯蔵品	57,445	68,046
未成工事支出金	18,975	128,140
その他	94,625	81,231
流動資産合計	3,766,143	3,860,176
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,025,585	1,045,707
機械及び装置（純額）	264,338	273,804
土地	3,099,691	3,099,691
その他（純額）	133,995	140,907
有形固定資産合計	4,523,610	4,560,110
無形固定資産	13,452	12,352
投資その他の資産		
投資有価証券	980,784	1,069,166
その他	231,680	227,149
投資その他の資産合計	1,212,464	1,296,316
固定資産合計	5,749,527	5,868,778
資産合計	9,515,670	9,728,955
負債の部		
流動負債		
買掛金	62,467	93,961
工事未払金	88,559	161,295
短期借入金	700,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	25,000	75,000
未払法人税等	13,700	12,970
その他	303,027	404,098
流動負債合計	1,192,754	1,547,325
固定負債		
その他	812,186	816,160
固定負債合計	812,186	816,160
負債合計	2,004,941	2,363,486

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,295,896	3,295,893
資本剰余金	3,696,666	3,710,472
利益剰余金	797,249	772,338
自己株式	△290,409	△317,727
株主資本合計	7,499,402	7,460,975
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△66,590	△173,424
土地再評価差額金	77,917	77,917
評価・換算差額等合計	11,327	△95,506
純資産合計	7,510,729	7,365,468
負債純資産合計	9,515,670	9,728,955

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	2,101,418	1,980,438
売上原価	1,701,585	1,617,119
売上総利益	399,833	363,318
販売費及び一般管理費	283,714	271,935
営業利益	116,118	91,383
営業外収益		
受取利息	16,834	14,891
受取配当金	7,778	6,915
投資有価証券売却益	28,668	11,065
その他	14,953	12,418
営業外収益合計	68,234	45,291
営業外費用		
支払利息	6,336	5,417
投資有価証券売却損	5,594	—
投資事業組合運用損	10,241	—
その他	5,527	1,122
営業外費用合計	27,699	6,540
経常利益	156,653	130,133
特別損失		
投資有価証券評価損	146,002	55,956
投資有価証券償還損	—	11,600
特別損失合計	146,002	67,556
税引前四半期純利益	10,651	62,576
法人税等	3,504	5,400
四半期純利益	7,146	57,176

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	10,651	62,576
減価償却費	83,669	74,907
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,000	—
受取利息及び受取配当金	△8,292	△7,349
有価証券利息	△16,319	△14,456
支払利息	6,336	5,417
投資有価証券売却損益 (△は益)	△23,073	△11,065
為替差損益 (△は益)	2,846	△2,412
投資有価証券評価損益 (△は益)	146,002	55,956
投資有価証券償還損益 (△は益)	—	11,600
投資事業組合運用損益 (△は益)	10,241	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△94,911	254,168
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△89,598	149,641
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△34,920	△47,299
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,818	△104,230
引当金の増減額 (△は減少)	6,980	—
長期未払金の増減額 (△は減少)	△87,824	△3,112
その他	△25,565	△84,689
小計	△120,961	339,652
利息及び配当金の受取額	24,445	20,137
利息の支払額	△6,336	△5,417
法人税等の支払額	△108,371	△5,378
営業活動によるキャッシュ・フロー	△211,223	348,994
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△294,742	△200,042
投資有価証券の売却による収入	311,334	391,081
有形固定資産の取得による支出	△22,495	△21,853
無形固定資産の取得による支出	△2,185	△3,100
その他	1,219	△268
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,868	165,816
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△100,000	△100,000
長期借入金の返済による支出	△50,000	△50,000
自己株式の処分による収入	—	31,982
自己株式の取得による支出	△3,660	△18,473
配当金の支払額	△63,766	△32,041
その他	137	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△217,289	△168,526
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,846	2,412
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△438,228	348,697
現金及び現金同等物の期首残高	2,332,747	1,873,918
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,894,519	2,222,616

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。